

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
1	外出介護事業・行動援護事業	支援費制度において現在「移動介護」、「行動援護」を行っている事業所が「外出介護事業」「行動援護事業」を行う場合、何らかの申請は必要か。	届出が必要です。現在、移動介護、行動援護をサービス内容としている事業所は、主たる対象者の届出を行うことでみなし指定されます。
2	外出介護事業・行動援護事業	4月以降新たに「外出介護事業」「行動援護事業」を行う場合、何らかの申請は必要か。	それぞれ新規指定申請が必要となります。
3	外出介護事業・行動援護事業	支援費制度において外出介護、行動援護のサービス提供を行う事業所は特定の資格が必要であるが、4月以降はどうなるか。	現行の資格要件がそのまま適用される予定です。
4	外出介護事業・行動援護事業	精神障害者居宅介護はヘルパー要件に上乗せ研修が求められているが、4月以降はどうなるのか。	必須にはならない予定です。
5	外出介護事業・行動援護事業	知的のガイドヘルプは、ヘルパー2級で引き続き実施可能か。	現行の資格要件がそのまま適用される予定です。
6	契約	4～9月間の契約を行い、10月以降も再度契約を行うことになるのか(4～9月は重要事項説明だけでよい)か。	サービスの内容、利用者負担が変わることから、契約の変更又は新たな契約締結が必要となります。
7	契約	新法になってから新しい受給者証が発行された場合、支払システムに改めて契約登録をするのか。	お見込みの通りです。
8	契約	4月からみなし指定を受ける予定だが、利用者との契約は3月から始めて良いか。	みなし指定がされることを条件として可能です。
9	契約	これから居宅介護事業、外出介護事業、行動援護事業と別れるが、契約書は別々に作るべきか。また、すでに同一事業所において複数のサービスを利用している方の場合、4月からどの様に契約すればよいのか。	同一の契約書でも、サービス毎に区分されていれば差し支えありません。
10	契約	契約書の参考例、雛形などは(インターネット等で)示してもらえるか。	参考例等、情報を収集し、確認出来次第提供します。
11	契約	GHは4月から日額払いになると思うが、3月から利用者との契約時に、予め「何日利用する」と契約をした方がよいのか。	特に必要はありません。
12	契約	食費の軽減がある利用者として契約する際には、重要事項も含めて軽減後の負担額を記載するのか。それとも1食あたりの軽減される前の基準額を示しておけばよいのか。	低所得に該当する利用者の場合、軽減後の額を記載します。
13	サービス管理責任者	サービス管理責任者という役職のイメージができない。精神のグループホームを提供しているが、現在のグループホーム所長がサービス管理責任者に当たるのか。また、ケアマネ研修を受ける必要などあるのか。世話人を兼務することができるのでしょうか。	10月以降の基準等については、国から示され次第ご案内いたします。
14	サービス管理責任者	「サービス管理責任者」とは、「事業所の管理者」と同じ人となるのか。	10月以降の基準等については、国から示され次第ご案内いたします。
15	サービス内容	現行の28号様式のような利用者さんが手で行う作業は一切なくなるのでしょうか。	サービス提供実績記録や上限管理の方法については別途お示しします。
16	サービス内容	10月からは外出介護がなくなるのか。なくなるとすると、現在の利用者はサービスを受けられなくなるのか。	外出介護は10月以降、市町村の地域生活支援事業に移行し、地域の実情に応じてサービスが継続されます。
17	サービス内容	10月以降移動支援は各市町村で報酬額や運用方法が異なるのか。	お見込みのとおりです。
18	サービス内容	10月以降外出介護は地域生活支援事業の移動支援に移行するが、各市町村で報酬額や運用が異なるのか。	地域の実情に応じて各市町村で運用していくことになります。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
19	サービス内容	主たる対象者からの申込みについては応諾義務が課せられるが、申込み多数な場合など、適切なサービス提供が困難な場合は正当な理由として拒否できるか。	正当な理由と認められます。ただし、他のサービス事業者を紹介する等適切に対応してください。
20	サービス内容	現在、相互利用でサービスを提供している方がいるが、主たる利用者の届出の扱いはどうなるのか。	障害種別が一元化されることから、居宅介護サービスにおける相互利用サービスは廃止されます。例えば、身体障害者を主たる対象者とする障害者デイサービスにおいて知的障害者も受け入れることも可能です。
21	サービス内容	短期入所の場合、食費のほか、利用者が負担する項目は何か。	食事の提供に関する費用、光熱水費、その他日常生活においても必要となるものが利用者負担となります。
22	サービス内容	追加資料の中で「居室に係る光熱水費」とあるが、今まで「居住に係る～」と説明を受けてきたものと違いはあるか。	居住に要する費用の内訳が、居室に係る光熱水費とされています。例えば入浴に要する光熱水費等は徴収対象とはなりません。
23	サービス内容	「重度訪問介護」と「重度障害者包括支援」の違いは何か、また利用対象者をどのように区別し10月に備えればよいか。	「重度訪問介護」は重度障害者に対する長時間滞在型のホームヘルプサービス、「重度障害者等包括支援」は重度障害者であって個別支援計画に基づき必要な障害福祉サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所等)を包括的に提供するサービスです。
24	支給決定	支給決定の際、市町村の役割としてマネジメント的立場を担い、利用者の情報提供や調整してもらえるのか。	市町村は相談事業者と連携し、サービスの情報提供や利用調整を行います。
25	支給決定	支給量は支援費制度と同様に、居宅介護の場合、時間単位で示されるのか。	お見込みのとおり。
26	支給決定	これまでの受給者証では重症心身障害児者の場合、「区分1重心」との記載がされたが、4月以降も「重心」の記載はされるか。	お見込みのとおり。
27	支給決定	障害程度区分により支給量は変わるのか。	障害程度区分を斟酌し市町村は個別に支給量を決定します。
28	指定基準	平成18年10月以降、市町村地域生活支援事業に移行する移動支援は各市町村から指定を受ける必要があるのか。	移動支援事業が18年10月から地域生活支援事業として市町村事業に位置付けられることから、事業者は委託契約・登録など各市町村の規定により必要な手続きを行う必要があります。
29	指定基準	H18.4から行動援護の指定を受けたいが、指定基準は現行と同様か。	現行の基準に準ずる予定です。
30	指定基準	現在の精神障害者居宅サービスのみ行っている事業者のみなし指定条件に「自治体から事業に要する費用の一部を補助された事業所」とありますが、「自治体からの補助」とは、どのようなものか。	各市町村から、事業費用の補助を受けている場合は指定の対象となります。
31	指定基準	当施設は運営委員会方式の運営を行っている。事業所の管理者＝運営委員長と考えてよろしいか。	みなし指定及び新規指定にあたっては法人格を有していない事業所の場合、基準該当事業所としての運営を各市町村とご相談ください。
32	指定基準	医療機関のワーカー、医師にも運営委員会に参加していただいているが、ボランティアとして関わっていただいているのが実情。協力医療機関としては、どのような対応が要求されるのか。	4月以降の基準等については、国から示され次第ご案内いたします。
33	指定申請手続	支援費制度の指定を受けていない精神障害者居宅生活支援事業者の指定申請手続を教えて欲しい。	みなし指定の手続きについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」に掲載している申請書様式に添付書類を添えて申請します。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
34	指定申請手続	必要書類の「事業所の設備・備品」の「事業所」とは例えばグループホームを指すのか。運営母体の法人を指すのか。	グループホームを指します。なお、運営母体は事業者または法人と表記しています。
35	指定申請手続	「事業所の管理者」とは法人の理事長なのか。例えばグループホームの所長なのか。	グループホームの管理者です。
36	指定申請手続	「運営規程」とは、法人の運営規程なのか。それとも例えばグループホームの運営規程なのか。	グループホームの運営規程です。
37	指定申請手続	必要となる「決算書」は平成16年度決算書でよいのか。	直近のもので構いません。
38	指定申請手続	必要となる「事業計画書」、「予算書」は平成18年度のものでよいのか。	お見込みのとおり。
39	支払システム	5月以降、3月分までの請求はどうするのか(番号や単価など)。	現行どおりです。
40	支払システム	4月のシステム研修は現在の支援費の事業所も対象にして欲しい。	すべての事業所を対象に実施することを検討します。
41	支払システム	国保連への請求はほぼ100%伝送請求が行われているが、4月以降も同様か。	お見込みのとおりです。4月以降もインターネットによる伝送請求にご協力ください。
42	支払システム	4月以降も現在と同様、支払システムでの契約登録・請求のやり方で良いのか。	お見込みのとおりです。4月以降もインターネットによる伝送請求にご協力ください。
43	支払システム	10月から障害程度区分が設定、開始されるが、利用者ごとの支給限度額管理についても支払システム上での管理となるか。	同様の予定です。
44	支払システム	現在の支払システムは、エクセルに入力しているのに手計算です。新法施行に伴い、精神障害者の請求も支払システムを経由することになりますが、自動計算にはならないか。	提供しているエクセルシートは、請求明細データの作成を支援するシートです。報酬額の算出にあたっては、必要に応じ市販のベンダーソフトをご利用ください。
45	社会福祉法人軽減	公益法人、医療法人なども社会福祉法人軽減を実施することが可能か。	対象は社会福祉法人及び自治体となっており、地域に対象社会福祉法人が存在しない等の場合、自治体の判断で他の法人も認められます。
46	社会福祉法人軽減	知的障害児施設(入所)及び重症心身障害児(入所)は、平成18年10月より措置制度から契約制度になり、利用者負担の仕組みが変更となるが、この施設についても申出を行う必要があるか。	申出の必要があります。
47	社会福祉法人軽減	同一敷地内に、知的障害者更生施設(入所)、肢体不自由者更生施設(入所、通所)、視覚障害者更生施設(入所、通所)があるが、同一管理事業所となるのか。	事例の場合、4月以降新事業体系に移行するまでの間、社会福祉法人軽減の対象となるのは通所施設のみです。よって通所施設は同一管理事業所となります。
48	社会福祉法人軽減	社会福祉法人軽減制度は自由競争を阻害され、民業圧迫につながるのではないのか。どのような理由で導入されるのか。	社会福祉法人は、低所得者も福祉サービスを利用できるようにすることを目的とする公共性の高い法人として制度上位置づけられているものであり、このため社会福祉法人が利用料を自ら負担することで利用者負担を軽減することができることとされたものです。
49	社会福祉法人軽減	社会福祉軽減について、法人負担分は、公費助成はあるものの一部法人持ち出しとなるのか。	社会福祉法人は、低所得者も福祉サービスを利用できるようにすることを目的とする公共性の高い法人として制度上位置づけられているものであり、このため社会福祉法人が利用料を自ら負担することで利用者負担を軽減することができることとされたものです。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
50	社会福祉法人 軽減	社会福祉法人において社会福祉法人軽減を実施しないことも可能か。	低所得者も安心して福祉サービスを利用できるよう、社会福祉法人軽減の趣旨に鑑み、利用者の負担軽減を図る事業の実施にご協力をお願いいたします。
51	社会福祉法人 軽減	対象サービスに児童デイも含まれるのか。	お見込みのとおり。
52	社会福祉法人 軽減	対象サービスに短期入所も含まれるのか。	社会福祉法人軽減は、ホームヘルプサービス、通所系サービス、施設入所の20歳未満を対象としており、短期入所は含まれません。
53	社会福祉法人 軽減	市町村がこの事業を行う根拠はなにか。	今後、国から実施要綱が示されます。
54	社会福祉法人 軽減	対象は社会福祉法人のみか。特定非営利活動法人はだめか。	対象は社会福祉法人及び自治体となっており、地域に対象社会福祉法人が存在しない等の場合、自治体の判断で他の法人も認められます。
55	社会福祉法人 軽減	同一の社会福祉法人で、事業によって軽減申し出に違いがあっても良いか	低所得者も安心して福祉サービスを利用できるよう、社会福祉法人軽減の趣旨に鑑み、利用者の負担軽減を図る事業の実施にご協力をお願いいたします。
56	社会福祉法人 軽減	低所得者すべてを受け入れる、社会福祉法人等のサービス基盤は整備されているのか。	対象は社会福祉法人及び自治体となっており、地域に対象社会福祉法人が存在しない等の場合、自治体の判断で他の法人も認められます。
57	運営規程	基本となる雛型は示されるのか。	支援費情報サービスかながわ(改称予定)の書式ライブラリに掲載しておりますのでご確認ください。今後、国の運営基準が示され次第、適宜修正版を掲載します。
58	主たる対象者の 届出	主たる対象者の届出をした場合でも、利用が可能であれば障害種別にかかわらず、受入をするとのことだが、その際の事業者番号はどうなるのか。	現在の事業者番号以外に再附番される指定番号及びID、パスワードで請求することになります。
59	主たる対象者の 届出	児童デイでは主たる対象者の届出は必要ないのか。	お見込みのとおり。
60	主たる対象者の 届出	県外事業者として神奈川県へ「主たる対象者の届出」提出は必要か。	不要です。
61	主たる対象者の 届出	現在支援費制度において3法の居宅介護事業所として指定を受けているが、今後主たる対象者を精神障害者をサービスの対象とすることは可能か。	可能です。
62	主たる対象者の 届出	現在の支援費制度の事業者において主たる対象者の届出をしなければ、自動的に精神障害者へのサービスも行えるのか。	神奈川県内の指定自治体においては、円滑に新しいサービスへの移行を図るため、全ての事業者の意向を確認させていただいております。このため、「主たる対象者の届出」にご協力をお願いいたします。
63	主たる対象者の 届出	主たる対象者は一つに絞ったほうが良いか。	障害種別を一元化することが原則ですが、サービスの専門性の確保にも充分な配慮が必要であることから、特に必要な場合には、障害種別(主たる対象者)を特定して事業を実施することは可能です。
64	主たる対象者の 届出	支援費制度の指定を受けておらず定款、運営規程には「利用対象者 精神障害者」と記載しているので、主たる対象者を明記していると当方では判断している。今回の障害種別の特定に際し、主たる対象者の届出は必要か。	不要です。ただし、支援費制度における指定を受けておらず精神のみ事業を行っている場合は、別途お示しする申請書に添付書類を添えて提出いただきます。主たる対象者については、この登録申請書に記載していただきます。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
65	主たる対象者の届出	すでに全ての障害種別を対象としている。それを継続する場合、主たる対象者の届出は必要ないか。	必要です。神奈川県内の指定自治体においては、円滑に新しいサービスへの移行を図るため、全ての事業者の意向を確認させていただいております。このため、「主たる対象者の届出」にご協力をお願いいたします。
66	主たる対象者の届出	基準該当デイサービス事業(身体、知的)を現在行っている。主たる対象者の届出、或いは取扱いはどうすれば良いか。	基準該当事業所についてのみなし指定はありませんので、3月中に各市町村への登録申請等が必要となります。
67	主たる対象者の届出	国資料では、対象を拡大する場合のみ届出を行えばいいことに読めるが、神奈川では全事業所提出するのか。	神奈川県内の指定自治体においては、円滑に新しいサービスへの移行を図るため、全ての事業者の意向を確認させていただいております。このため、「主たる対象者の届出」の提出にご協力をお願いいたします。
68	主たる対象者の届出	重症心身障害児者を主たる対象者として届出可能か。	重症心身障害者という障害種別はありません。知的障害者、障害児に 印をしてご提出ください。
69	主たる対象者の届出	重症心身障害児施設で行う短期入所事業は主たる対象者の届出が必要か。	必要です。障害種別は身体障害者、知的障害者、障害児という区分になります。
70	主たる対象者の届出	現在、休止中だが、再開の意思がある場合は、届出が必要か。	平成18年9月末までに再開の予定がある場合、必要となります。
71	主たる対象者の届出	支援費の基準該当事業所で精神の事業も行っているが、主たる対象者の届出を精神の分も含めて届出すれば、精神分のID、PWDを交付してもらえるのか。	基準該当事業所についてのみなし指定はありませんので、3月中に各市町村への登録申請等が必要となります。なお、精神障害者をサービスの対象に加える場合、新たに精神障害者分のIDとPWDを発行します。
72	主たる対象者の届出	主たる対象者として届け出ていない障害種別の利用者にサービスを提供した場合、請求はどのように行うのか。その時点で事業者番号の付番を申請するのか。	このような場合も想定されるので全ての障害種別の請求ができるよう、事前にそれぞれのIDとPWDを発行します。
73	上限管理	上限管理者の業務は 各利用者が上限に達しているかどうかの確認、 各事業者にいつのサービスまでが上限内で、どこからが上限を超えた分かを伝える、 各事業者からのサービス提供報告書をまとめる、ということでしょうか。	お見込みのとおり。ただし、 から までの業務を支払システム上で行う予定です。
74	上限管理	利用者負担額の報告等のやりとり(紙ベースのやりとりなど)は手間、コスト上きわめて困難であり、事業者・施設・利用者に負担を強いるものである。何とかならないのか。	神奈川県においては、入所施設を除き、支払システム上で上限管理を行う予定です。
75	上限管理	生活保護世帯の方についても上限管理が必要か。	生活保護の利用者は利用者負担が発生しないため、上限管理は不要です。
76	上限管理	上限管理については、システム化を検討とあったが、利用者から上限額管理者を依頼されたら拒否してよいのか。	グループホームを除く居宅サービスの場合、上限管理は市町村が行うこととします。
77	上限管理	上限管理はシステムで行うとのことだが、利用者の負担額がシステム上算出され、事業者に通知されるのはいつか。	請求期間の最終日の翌日を予定しています。
78	相談支援事業者	介護保険という居宅支援事業者のような位置づけと思うが、市町村から委託を受ける場合、何かケアマネのような資格は必要か。	障害者ケアマネジメント従事者養成研修の修了者などが想定されています。
79	相談支援事業者	指定相談支援事業者はどのような事業者に位置づけられるのか。	現在の市町村障害者生活支援事業・地域療育等支援事業等相談支援事業をおこなっている事業者のほか、厚生労働省令に定める基準を満たす事業者が想定されています。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
80	定款	身障療護と短期入所を行っているが、変更した運営規程や定款の提出は必要か。	利用者負担部分の変更が生じるので運営規程の提出は必要です。定款は、10月施行分に係る申請時までに変更されていれば差し支えありません。
81	定款	定款等の取扱いについて、提出期限等手続きについて、もう一度示してほしい。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
82	定款	定款が3月31日までに用意できないが猶予期間はあるか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
83	定款	定款記載例を示して欲しい。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
84	定款	「障害者自立支援法施行に基づく身体障害者・知的障害者・児童居宅介護事業」とする変更でよいのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
85	定款	現在、「ホームヘルプサービス事業」であれば定款不要と考えるが、いかがか	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
86	定款	現在、支援費制度3法と精神の事業を「身体障害者等に対する居宅支援サービスの提供」と規定された寄附行為で行っているが、このままでよいのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
87	定款	記載例はいつ、どのようなかたちで示されるのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
88	定款	障害種別を特定して事業を実施する場合の、定款変更をする際の文言を教えてください。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
89	定款	定款(目的)の文言について、「身体・知的障害者福祉法に基づく居宅介護事業」、「障害者自立支援法に基づく居宅介護事業」に直せば良いのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
90	定款	定款変更を4月までに行なった場合、10月までにもう一度定款変更を行う必要があるのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
91	定款	理事会を3月22日に予定している(または3月15日以降)が、変更後の定款に代わる理事会議事録の〆切も、3月15日か。それとも3月31日か。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
92	定款	GHを運営している(福)ですが、現在の定款には「第2種知的障害者地域支援援助事業」と明記してあります。この記載は今後、不要か。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
93	定款	現在複数のGHを運営している社会福祉法人です。4月からみなし指定を受ける予定だが、10月から新たな指定をとる時に、再度定款変更が必要ですか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
94	定款	現行の定款では、障害者居宅介護事業となっているが、自立支援法で標記を変更する必要があるのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
95	定款	現在の定款は、子供から高齢者まで対象とした表記としているが、今回あえて「自立支援法」を謳わなければならないのか。	定款の取扱いについては、支援費情報サービスかながわ「書式ライブラリ」及び支払システム「掲示板」に掲載しております。
96	報酬	各事業の基準単価はいつ頃示されるのか。	2006年3月1日の主管課長会議で案が示されています。http://www.wam.go.jp/ 参照
97	利用者負担	現在、精神GHで年金受給(1級、2級)、不足分を生活保護で対応している利用者がいるが、生活保護は継続されるか。	グループホーム入居者の生活保護の適用については変更ありません。

障害者自立支援法施行に伴う事業者・施設説明会 質問・回答一覧

NO	項目	質問内容	回 答
98	利用者負担	10月以降、市町村の地域生活支援事業へ移行する移動支援を提供する場合も、4月からの仕組みと同様に利用者から利用料を徴収する必要がありますか。	10月以降の地域生活支援事業における利用者負担金の取扱いは、未定です。
99	利用者負担	上限管理表は、4月からなくなるという理解でよろしいか。	サービス提供の実績と利用者負担額をサービスの利用者、市町村が把握するため別途様式をお示しします。
100	利用者負担	入所施設において利用者に請求可能な光熱水費の額は、総額を入所者数で除した額として請求可能か。(個々の積算は不可能)	具体的な金額の算定にあたっては、必ずしも厳密な原価計算によることを求めてはいません。このため、おおよその原価や、当該費用に係る平均的な水準等を参考に積算してください。
101	利用者負担	国資料によると通所施設の昼食650円(食材費230円+人件費420円)と設定されており、低所得者に対しては人件費分が報酬として加算されることになっている。利用者に負担を求める食材費が230円以上となった場合、どのように取り扱われるのか。	食材費は、実費相当の範囲内で利用者と事業者が適切に契約するものです。人件費相当分の加算を受けていても食材費が実費相当の範囲内で契約に基づくものであれば、230円を超えても差し支えありません。
102	その他	障害程度区分の認定調査やサービスの利用意向調査は誰が行うのか。	認定調査は市町村職員又は市町村から委託を受けた事業所の認定調査員が行い、サービスの利用意向調査は市町村職員又は市町村から委託を受けた相談支援事業者が行います。
103	その他	主治医の意見書について。GHの入居者の中には精神科医をかかりつけ医としていない方もいる。そのような場合、内科医などにも主治医の意見書の記入を依頼できるのか。	知的障害者であっても、主治医意見書の作成が必ずしも精神科医でなければならないということはありません。
104	その他	平成18年10月以降、契約制度に移行しますが、障害児の保護者が支給申請を行う場所はどこですか。	お住まいの市区町村を所管する児童相談所となります。
105	その他	契約書、重要事項説明書などに記載する、事業所が行うサービスは、「障害者自立支援法による短期入所事業のみなし指定を受けている」、と記載するのか。	「みなし指定」は4月1日に法令の規定により、障害者自立支援法の事業所として指定があったものとされたことをさします。このため、重要事項説明書等に「みなし指定」という言葉を用いる必要はありません。
106	その他	児童デイサービスにおける療育未取得児童の制度利用に変わりはあるか。	現在の取扱いに変更はない予定です。
107	その他	複雑な支援費の請求がようやく軌道に乗り始めたところなのに、さらに煩雑になるのではないかと不安です。	神奈川県内の市町村においては、従来の請求方法を踏襲し、システム上で上限管理を行うなど事業所の負担軽減に努めます。
108	その他	「代理受領通知」は今後も必要か。	新しい制度においても法定代理受領の仕組みであることから、代理受領通知は必要です。